

# 電気代最大2700円値上げ

## 家庭向け大手7社6月分

東京電力など電力大手7社は5月30日、家庭向け規制料金の値上げ認可を反映させた6月使用分の新料金を公表しました。発電用燃料の液化天然ガス(LNG)や石炭の価格高騰分を上乗せし、前月比の上げ幅は約800〜約2700円。ここ

こにきて燃料高が和らぎ、7月分は引き下げられますが、政府の電気代負担軽減策が9月使用分までで終了する予定で、家計の負担増が続きます。

経済産業省は大手7社に対し、平均15〜43%の値上げを認可。これに伴い、

### 6、7月使用分の電気料金

	6月	7月
北海道	8,299 ( 1,518)	8,122 ( ▲ 177)
東北	7,833 ( 1,621)	7,537 ( ▲ 296)
東京	7,690 ( 881)	7,386 ( ▲ 304)
中部	6,945 ( —)	6,945 ( —)
北陸	6,786 ( 2,196)	6,600 ( ▲ 186)
関西	5,236 ( —)	5,236 ( —)
中国	7,720 ( 1,667)	7,444 ( ▲ 276)
四国	7,345 ( 1,783)	7,155 ( ▲ 190)
九州	5,251 ( ▲ 3)	5,251 ( —)
沖縄	9,265 ( 2,771)	8,092 (▲ 1,173)

(注) 単位円。カッコ内は前月比、▲はマイナス。北海道、北陸電力は電力使用量が 230キロワット時、九州電力は 250キロワット時、他は 260キロワット時の数値

「燃料費調整制度」に基づき、燃料費の上昇分を価格転嫁できる上限が引き上げられました。各社の標準家庭モデルで北海道電力は1

518円、東北電力1621円、東電881円、北陸電力2196円、中国電力1667円、四国電力1783円、沖縄電力2771円の値上げ。

7月使用分は北海道電が1777円、東北電2961円、東電304円、北陸電186円、中国電276円、四国電190円、沖縄電は173円それぞれ値下げされます。沖縄は県独自の電気代支援策が講じられるため、大幅な値下げとなります。

値上げを申請していない中部電力、関西電力、九州電力の6月使用分料金は、九州電が3円値下げで、残る2社は据え置き。7月使用分は据え置きです。一方、7月使用分のガス

料金は、都市ガス大手4社がそろって値下げします。LNG価格の下落に伴うもので、下げ幅は東京ガスが前月比276円、大阪ガスは275円、東邦ガスは287円、西部ガスは209円。